

シリーズ 中国経済の行方

遅 福林 [監修]

藤 越 [訳]

消費 主導

中国発展戦略の大転換

成長の罠を

いかに

克服するか

成長モデルの再
構築が迫られる中国。
消費主導型成長への転換を
図る中国経済の現状
と課題を明らかにする。

中国（海南）改革発展研究院中国改革研究報告（2012）



五洲伝播出版社

中国（海南）改革发展研究院
中国改革研究報告（2012）

消費主導

中国発展戦略の大転換

遅 福林 [監修]
藤 越 [訳]



五洲伝播出版社

图书在版编目 (CIP) 数据

消费主导：中国转型大战略：日文 / 迟福林主编；滕越编译. —北京：五洲传播出版社，2013.4

ISBN 978-7-5085-2478-8

I. ①消… II. ①迟… ②滕… III. ①经济体制改革—研究—中国—日文 IV. ① F121

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2013) 第 053458 号

消费主导 (日文版)

主 编 / 迟福林

翻 译 / 滕 越

责任编辑 / 郑 磊

助理编辑 / 朱莉莉

装帧设计 / 杨小云

制 作 / 北京原色印象文化艺术中心

出版发行 / 五洲传播出版社 (北京市海淀区北三环中路 31 号生产力大楼 B 座 7 层 邮编: 100088)

电 话 / 010-82001477 010-82003137 010-82007837

网 址 / www.cicc.org.cn

承 印 者 / 北京圣彩虹科技有限公司

版 次 / 2014 年 1 月第 1 版第 1 次印刷

开 本 / 880×1230mm 1/32

印 张 / 11

字 数 / 170 千字

定 价 / 118.00 元

はじめに

内需拡大、消費促進、消費主導に向けた経済転換は、短期的な政策の着力点であり、また中長期的な戦略的選択である。内需を拡大し、消費を促進させることで、都市と農村の住民の巨大な消費の潜在能力をリリースし、徐々に国内市場全体を世界有数の規模にしていくことは、中国の今後5～10年間、8%の成長率を保持することの重要な基礎固めであり、世界経済の再均衡化に非常に大きな意義があると言える。先日開催された中央経済工作会议でも、「内需拡大と言う戦略的基礎をしっかりと把握し、内需拡大の重点をより一層、人民生活の保障・改善、サービス業の更なる発展、中所得者層の比率向上に据えなければならない。」と明確に指摘された。

一、消費主導に向けた目標の選択

中国は「生存型」の段階から「発展型」の新たな段階に邁進しており、社会の需要構造は大きな変化を遂げている。それにより、国民の巨大な消費の潜在力がリリースすることになるが、この歴史的チャンスをつかみ、5～10年の間に消費主導の目標を概ね実現することが非常に重要となる。

1. 消費主導の目標

消費主導への移行は、消費率の持続的下降の傾向を変え、消費率を確実に引き上げるということである。現状から見て、今後5～10年の消費主導への移行は以下の二つのステップに従って実施する。

(1)「十二次五カ年計画」の時期に消費主導の第一歩を踏み出す。その主要な標識は、最終消費率を 49%から 55%に、個人消費率を 35%から 45%に引き上げることである。

(2) 2020 年までに消費主導経済への転換を概ね実現する。その主要な標識は、最終消費率をさらに 60%以上に高め、個人消費率を 50%以上に引き上げることである。

2. 消費主導を実現する現実的な基礎

全体的に見ると、住民の消費需要がアップグレードしており、消費市場の潜在能力が巨大であるため、中国の消費需要の拡大は中長期的な客観的な傾向であると言える。即ち、中国の消費主導への移行は重大な歴史的チャンスに直面する同時に、基礎となる条件を備えているのである。その例は以下のとおりである。

(1) 都市化が急速に進んでいる。現在の予想では、今後 5～10 年の間に、中国の都市化は少なくとも 10～15%の伸びが予測される。世界銀行前副頭取、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツ教授もかつて、21 世紀初頭において世界で最も影響の大きかった出来事は、一つ目はアメリカの新技术革命であり、もう一つは中国の都市化であると述べた。マッキンゼーの研究報告により、現在中国の都市化の傾向から推測すると、中国都市の消費量の 2008～2025 年の 17 年間の増加量は、2007 年のドイツ市場の総規模に値すると思われる。

都市が消費の主なキャリアーであり、都市化は消費拡大における戦略の重点である。今後 10 年の急速な都市化のプロセスにおいて、巨大な消費の潜在能力が引き出されると期待できる。

—— 都市住民一人当たりの消費水準は大よそ農民三人分に相当する。都市化レベルが 1%向上すると、最終消費率は約 1.6%引き

あがる。

——もし農村の一人当たりの消費水準が都市住民の平均消費水準の60%まで向上した場合、2009年のデータによる計算すると、一年間の新增消費規模は如3.6兆元を超えると予想できる。

——農民工の市民化は、2.3億の農民工の消費需要を引き出すだけでなく、関連投資の向上にも推進できる。ある研究結果によると、農民工一人を都市に転移することに、約10万円の投資が必要である。したがって、もし毎年1000万人の農民工を市民化にされると、それによる一年の投資規模は1兆元を超えられる。

(2) サービス業はまだ相当大的な発展する空間がある。中国のサービス業の占める割合は43%程度にとどまっており、世界平均である60%により低い。未来の10年に、サービス業が15%程度向上すれば、巨大な消費市場をもたらすと考えられる。

文化産業を例に挙げると、2010年に中国の文化消費がGDPに占める割合はわずか2.5ポイントであり、先進国と比較すると、非常に大きな差があると言える。例えば、日本、韓国は約15%、アメリカにいたっては文化産業の占める割合が25%に達し、ヨーロッパの平均は10%～15%である。もし、今後5年で文化消費のGDPに占める割合が5%以上に達すると、新たに約4兆元消費規模が増加する。

3. 消費主導に向けた成長のビジョン

長期にわたって、投資輸出による経済成長の牽引が習慣化していたため、消費主導の経済成長に対する懸念が残っている。学者の意見の中には、中国は経済成長段階の調整期に入っており、中長期の潜在成長率が下落しつつあり、今後2～3年、長ければ3～5年に経済成長速度が約9%程度から6%～7%に下落するという話もあ

る。私の考えでは、この推測の前提について討論する必要がある。一定の条件下で消費の変化は、経済成長に大きな影響を及ぼす。

(1) 消費の潜在能力を有効的に引き出せれば、最終消費率は60%以上になり、投資率は正常レベル(40%以下)に戻り、将来10～20年間に8%程度の経済成長の目標を実現することはあながち不可能ではない。

(2) もし消費率が一向に上昇しない、ひいては年々下降すると、投資率が向上しても、「低消費の罟」に陥る可能性があり、8%の成長が実現しがたいだけでなく、一連の厳しい経済社会の矛盾とリスクに直面することとなる。

二、消費主導に向けた経済成長

現在のマクロ経済の状況からして、成長を保つことが短期マクロコントロールの重要な目標となるわけだが、これには一定の投資規模を保持する必要がある。問題は、何の成長を保つのか、どのように成長を保つのかである。今回の成長保持は2008年の経済危機対策の投資指導と異なり、短期的には投資の牽引に頼る同時に、中長期的には消費主導への基礎を固め、条件を作らなければならないとは私の意見である。

1. 投資と消費がアンバランスな状況は長続きしない

かつて中国の「第十次五カ年計画」では、個人消費率を50%に引き上げる目標が発表されたが、経済総量重視の成長方式に変化がないだけにとどまらず、より一層強化した形になった。それにより各レベルの政府がGDPを重視することになり、それが個人消費率を持続的に下降させ、2010年の個人消費率はわずか33.8%であり、最終消費率も47.4%にとどまり、投資率が初めて消費率を超える結

果となった。近年、投資率が高い水準を保っていることは、経済成長に大きな役割を果たしている。ここで議論すべきのは、欧米市場の衰退が投資の成長に大きな圧力を与える以外に、国内の市場変化が投資にどのような影響を与えるかということである。以下、重視すべき三点について述べる：

(1) 現在、工業製品およびインフラ設備が共に過剰になっている。この局面をできるだけ早く変えない限り、過剰な生産能力は経済危機の形式で強制的に解決せざるを得ないこととなり、それにより大量の経済的、社会的コストが発生することとなる。

(2) 投資産出比率が持続的に下降している。1997年の3.17元から2009年の1.52元への減少により、投資収益の降下が懸念されている。

(3) 大量の信用貸付と通貨供給に依存した大量投資は、金融システムのシステムの危機のリスク因子を高める。投資成長の現実のチャレンジに直面している現在、生産能力の過剰による危機を回避するため、投資が経済成長を牽引するという重要な積極的效果は過小評価できないが、伝統的な大量投資、急速成長の道は続けてはいけな。考察すべきことは、新たな段階の投資成長の現実的な基礎はどこにあるのかということである。

2. 消費潜在力の釈放は重要な歴史的ターニングポイントにある

欧米国家と異なり、中国の消費の潜在能力は低くなく、経済成長ポイントも決して欠かない。公共財不足の時代に入り、社会需要の構造も大きく変化しており、一人ひとりの自らの発展を重点とした「発展型需要」が急速に伸びており、それにより大きな消費の潜在能力がもたらされている。例えば、近年、都市部と農村部住民の教育や医療などの方面における支出は持続的に拡大しており、消費

全体に占めるそれぞれの割合は、1990 年の 32.3%と 33.4%から、2009 年の 53.01%と 53.22%まで増加した。この現実から見て、検討すべき重大な課題は、社会需要構造の変化が投資構造に与える深刻な影響である。具体的な内容は以下となります。

(1) 保障性住宅への需要の拡大。中央政府は、3 年以内に 3600 万戸の保障性住宅建設の目標を立てたが、初歩の推計によれば 5 兆元ほどの投資規模が必要となる。

(2) 教育投資への需要の持続的拡大。国の財政教育経費が GDP の 4%を占めるという目標を実現するには、約 10 兆元の資金投入が必要である。

(3) 医療サービスへの投資需要が比較的大きい。公衆衛生と基本医療均等化の目標を実現するためには、8500 億円の資金投入が遥かに足りていない。そのため、政府の投資拡大と同時に、社会資本を十分に集めなければならない。

3. 消費主導に向けた投資こそが有効的な投資である

成長を維持するためには投資が必要である。特に、消費の潜在能力を引き出して消費主導を推し進める投資は、投資転換の実現のために必要である。

(1) 投資構造の調整。政府投資を例に挙げると、2008 年に政府のリスク回避のための投資は、インフラ設備の整備など、生産性投資に集中していた。教育、衛生、文化、社会保障など、公衆性投資は拡大したが、まだまだ十分ではなかった。これから数年の投資は、需要構造の変化状況に応じて、保障性住宅、教育、医療などを重点とした公衆性投資を拡大すべきである。社会領域の投資を拡大し、中国共産党第十七期中央委員会第三回全体会議で提出した都市部と農村部の基本公衆サービス均等化レベルの大幅な向上という目標を

実現するためには、基本公衆サービス財政支出の一年あたりの成長率を約 5%にし、初期段階の推計では投資総額を約 20 兆元まで引き上げなければならない。もしこの規模の投資があれば、消費率の明らかな向上につながるができる。

(2) 資金源の最適化。政府投資のストック調整における重点は、国有資本の配置を調整し、公益性を重点的な目標として国有資本の社会領域への投入を拡大することである。一方、民間資本投入を拡大し、特に民間資本を教育、医療、保障性住宅などの領域に投入する。これには、現在の財政体制と金融体制の改革を行い、国有資本配置の構造および民間資本投資の制限を変えなければならない。

三. 消費主導に向けた転換と改革

今後 5～10 年、中国の経済転換とグレードアップの主な課題は、投資輸出主導型から消費主導型の経済成長に転換できるか否かである。これは、経済転換の重点であると同時に、社会転換と政府転換の重要な任務である。そのためには、消費主導に向けた転換を加速し、関連改革を強化していく必要がある。

1. 消費率が上昇するどころか却って下がる体制上の要因

近年、社会需要の総量が全面的に、素早く増加し、都市化が明らかに加速し、需要構造が重大な変化を遂げている。それにもかかわらず、消費率はなぜ上昇せず、かえって下がるのだろうか。これには主に 3 つの原因が考えられる。

(1) 合理性を欠く経済成長方式による制限。政府主導の投資成長方式には二つの重要な特徴がある。一つは行政主導で、もう一つは工業化主導である。改革開放以降の 30 年余りで、都市化率は上がったが、行政主導、工業主導のため、投資率は高い状態を保って

おり、2010年の投資率は過去最高の48.6%に達した。同時に、消費率は過去最低まで下がり、ついに投資率が消費率を上回る結果となった。政府主導の投資成長方式は、投資と消費のバランスを長期にわたって崩れさせ、今後の継続的発展は難しい程度に達した。

(2) 合理性を欠く国民収入分配構造による制限。経済が長期的に9%程度の成長速度を保っているにもかかわらず、住民の消費はなぜ依然として低いのだろうか。主な原因は国民収入の分配構造は不合理だと考えられる。近年、政府や企業収入の比重は向上した一方、住民収入の割合は少しずつ下降している。1995年～2010年において、予算外の収入を考慮に入れると、政府収入が国民収入に占める割合は24.25%から30.48%に、企業収入が占める割合は9.88%から15.82%に上昇したが、住民の収入が占める割合は65.87%から53.35%に下落した。

(3) 合理性を欠く制度による制限。農民工を例に挙げると、「農民工」は中国の特色であり、「過渡期」制度の主な特徴といえる。今こそ、この「過渡期」を終了させ、農民工を歴史にさせると決心しなければならない。

2. 消費主導に向けた経済転換の重点は改革である

5～10年の間に消費主導への経済に転換することは実現可能なのだろうか。私は可能だと思う。中国は大きな消費の潜在能力と消費需要があり、一人ひとりの発展を重要な目標とした「発展型」新段階は、正に消費需要を引き出す重要な歴史的ポイントである。問題は、経済の転換と改革にはブレークスルーが必要だということである。

(1) 所得分配改革の推進を加速する。消費能力、消費水準は所得分配改革に直接依存している。所得分配の矛盾と問題は、一次分

配にも二次分配にも存在しており、市場経済の未熟、社会福利システムのレベル低下などの原因がある。私は利益に制限がかかる状態を打破できるかが、新たな段階の所得配分改革の最も大きな難題になると考える。この難題を解決するためには、政府が何かをする必要がある。今、所得配分改革の全体的な方案を打ち出す時期が来たと思われる。

(2) 基本公共サービスの均等化を概ね実現する。住民の見込みの消費は公共サービスの均等化に依存している。また、基本公共サービスの均等化は、社会格差の縮小にも大きな役割を果たしている。広東は、全国に二年先駆けて、全省の基本公共サービスの均等化を計画しており、珠三角は2016年ごろに基本公共サービスの均等化を実現すると計画している。もし、この目標が実現できれば、転換グレードアップの大きな保証となると考えられる。

欧州の債務危機以来、その原因はこれらの国の高福祉にあるとみて、中国も高福祉のリスクを防ぐ必要があると述べる学者もいるが、中国は未だ低福祉の段階にあり、「高福祉」問題はまったく存在していない。仮に「福祉リスク」があったとしても、それは「低福祉」さらには「マイナス福祉」に伴う社会的リスクである。そのため、中央政府の指導の下、2020年までに基本公共サービス均等化を実現すれば、「福祉の罨」のリスクが存在しなくなるだけでなく、消費主導への経済転換も十分に促進できるようになるだろう。

(3) 構造的減税を重点とした財政体制改革を加速する。消費の拡大も順調な収入配分も、それらは現在の財政体制と直接的に関っている。消費主導への移行は、構造的減税を重点とした財政体制改革の加速が必要である。新たな財政体制改革について、社会の各界ですでに共通認識されており、改革に対する決心と気迫が要点だと

言える。

—— 低所得者層の税金負担を徐々に減らし、中収入層を拡大する。

—— 企業の税金負担を徐々に減らし（特に中小企業や零細企業）、労働所得を拡大する。

—— 財政公開透明化を加速する。

（4）公益性を目標に、国有資本の再配置を行う。2005 年の国有資本はわずか 23 兆元だったが、現在では 53 兆元にまで上っている。5 年足らずの間に、国有資本は倍以上に拡大している。公共財不足の時代に、公益性を強化することは国有企業改革の一つの方向と言っていいだろう。全体的に見ると、国有資本は未だ公共財供給においてその役割を発揮していない。これに対して、二つの大きな調整を行うと助言する：

—— 国有資本の一部を経済領域から取り出し、社会領域に再配置する。国有資本、特に資源性国有資本、及びその収益を社会福祉建設の大きな支えとする。

—— 国有資本の取立てと配当を拡大する。2010 年の国有企業累積純利益は 2 兆元近くであったが、もし取立てと配当の比例を 50%程度に引き上げれば、1 兆元の資金を社会福祉システムの建設に利用できる。

3. 消費主導移行の要点は政府の転換

新たな段階で投資主導から消費主導への転換を実現する要点は、公共サービスを中心とする政府の転換を推進することである。

（1）政府主導型の経済成長の方式を変える。政府主導である、GDP が主要目標である、重化学工業が重要な任務である、土地租借が特徴である、行政関与が主な手段である、という現在の「成長

至上主義」は変化を求められている。「成長至上主義の政府」は普遍化すると同時にさらに勢いを増す傾向にあると言える。このまま発展していけば、経済矛盾、社会矛盾がますます拡大し、「成長の罠」に陥る危険性も次第に拡大する。

(2) 社会性公衆サービスの供給を拡大する。このうち、最も重要なのは中央と地方の関係を経済総量重視から公衆サービス重視に転換することである。これらから、公衆サービスを重視し、中央と地方の関係を適切に処理し、それと併せて同時に財政体制改革と幹部人事制度の改革を推し進めなければならない。

(3) 政府自身の改革を強化し、権力と市場の結合を防止する。現状から考えて、利益集団が体制と政策決定に与える影響を打破することは、行政独占を捨て去り、特権経済を防止することである。

(4) 政府自身の利益を制約し、公衆利益の代表としての役割を強化する。2005年、私が政府自身の利益について論じた際は、反対意見も聞かれた。現状から考えれば、政府自身の利益の形成は普遍化、拡大化の傾向が見られる。もし、政府自身の利益問題が解決できず、社会監督のもとにも置かれなければ、政府自身の利益の割り当てはますます増大すると予想される。そうなると、体制メカニズムの腐敗は免れ得ない。

今後5～10年の転換の発展の主題は消費主導への経済の転換である。そのためには、消費を主導とし、公平性と持続可能性を目標とした第二次転換と改革を推し進める必要がある。第一次転換と改革に比べ、第二次転換と改革はより大きなチャレンジになると考えられる。

2009年以降、中国（海南）改革発展研究院が毎年出版している『中国改革年度評価報告』は幅広い読者層の注目を得て、社会に広

い影響を与えている。例えば、『危機挑戦改革——中国改革評価報告（2009）』（英語版）は、数回にわたってフランクフルト国際ブックフェアに出展された。また、『二度目の転換——中国改革研究報告（2010）』もすでに数版が発行されているが、いくつかの団体の幹部理論学習の参考書に指定されており、「2010～2011年中国経済に最も影響力のあった10人と10冊の本」に評価された。そして、『民富優先——中国改革研究報告（2011）』は出版されるや否や社会に広く影響を与えた。我々は、『消費主導——中国改革研究報告（2012）』が、同様に読者の皆様に愛顧され、中国の次なる転換と改革の推進に対し、積極的な影響を与えられることを期待している。

本書の編集において、殷仲儀、方栓喜、匡賢明氏が担当の章と節の執筆に、何冬妮、梅東海、倪建偉、張飛、蔡文龍氏を始めとする方々が一部のディスカッションと資料の収集、整理に携ってくださった。そして、当院の情報出版センター、中国経済出版社の方々からは本書の編集、出版に対し多大な支持を賜った。ここに深く感謝申し上げたい。

本書は2012年の春節に完成した。この本を、読者の皆様への新年のご挨拶とし、ここに捧げたい。

遅 福林

2012年1月31日

目 次

はじめに i

第一章 消費主導に向けた戦略的選択 1

- 第一節 消費主導は未来を導く 3
 - 一 消費主導に向けた「成長の罟」へのチャレンジ 3
 - 二 消費主導に向けた外的衝撃への対応 20
- 第二節 消費を解き放つ歴史的ターニングポイント 28
 - 一 消費需要の持続的成長の新たな段階への突入 29
 - 二 消費構造の絶え間ないグレードアップ 34
 - 三 今こそ消費拡大の時 38
- 第三節 消費による持続的でかつ速い経済成長の牽引 43
 - 一 投資主導の経済成長方式は続けられない 44
 - 二 国内消費の牽引を成長保持の主な手段に 52
 - 三 消費主導に向けた経済成長のビジョン 59
- 第四節 消費主導に向けた目標選択 61
 - 一 消費主導の基本的な特徴 62
 - 二 消費主導の目標の選択 65
 - 三 消費主導移行への歴史的チャンス 67
- 第五節 生産大国から消費大国へ 69
 - 一 消費大国への移行は未知数ではない 69
 - 二 「十二次五カ年計画」は消費主導の歴史的ブレークスルーのかなめ 72
 - 三 消費大国移行の世界への貢献 75

第二章 消費主導の経済転換 81

第一節 消費主導が経済転換を決める 82

- 一 消費主導は最大の構造調整 82
- 二 消費率の伸び悩みの根本原因は体制 87
- 三 消費主導を推し進める経済転換 96

第二節 都市化は工業化を主導する 99

- 一 都市化の急速な推進と消費率の持続的下落の並存からの脱却 99
- 二 消費主導を推し進める都市化 109
- 三 都市化においてサービス業を急速に発展させる 119

第三節 迅速に早く「農民工を歴史に」 123

- 一 農民工の市民化は大きな消費の潜在能力を解き放つ 123
- 二 農民工市民化のタイミングと条件は整っている 127
- 三 迅速に早く「農民工を歴史に」 131

第四節 公益性を目標とした国有資本配置の調整 133

- 一 公共財不足の時代における国有資本の特殊な役割 134
- 二 公益性を目標とした国有資本の管理 137
- 三 国有企业の取立てと配当メカニズムの設立及び完備 140

第五節 消費主導に向かう中小企業 144

- 一 消費の牽引における中小企業の役割 145
- 二 中小企業の発展を促進する政策の調整と体制の革新 148
- 三 構造的減税を重点とした中小企業の発展促進 151

第三章 消費主導の社会の転換 156

第一節 公共財不足の背景における社会の転換 157

- 一 私的財の不足から公共財の不足へ 157